

平成 28 年度
原子力規制委員会重点施策

平成 27 年 12 月
原子力規制委員会

平成 28 年度原子力規制委員会予算（案）の概要

【一般会計】

単位：億円

	平成 27 年度 当初予算額(a)	平成 28 年度 予算案(b)	対前年度比 (b)-(a)
一般政策経費	9 4	9 5	1 (101%)

【エネルギー対策特別会計】

単位：億円

	平成 27 年度 当初予算額(a)	平成 28 年度 予算案(b)	対前年度比 (b)-(a)
電源開発促進勘定	4 4 3	4 4 5	2 (100%)

小 計

単位：億円

	平成 27 年度 当初予算額(a)	平成 28 年度 予算案(b)	対前年度比 (b)-(a)
一般会計+エネルギー対策特別会計	5 3 7	5 4 0	2 (100%)

【東日本大震災復興特別会計】

単位：億円

	平成 27 年度 当初予算額(a)	平成 28 年度 予算案(b)	対前年度比 (b)-(a)
東日本大震災復興特別会計 (復興庁一括計上)	3 6	3 7	1 (103%)

合 計

単位：億円

	平成 27 年度 当初予算額(a)	平成 28 年度 予算案(b)	対前年度比 (b)-(a)
合 計	5 7 3	5 7 7	4 (101%)

(注) 四捨五入等の理由により、係数が合致しない場合がある。

平成 28 年度原子力規制委員会予算（案）における重点分野

(注) ・() 内は、平成 27 年度当初予算額

・(*)を付した事業は、東日本大震災復興特別会計において、復興庁一括計上の事業

1. 原子力規制の継続的改善

原子力規制委員会は、平成 25 年に施行した新規制基準の適合性審査を進めているところ。適合性審査を含め新たな規制の厳格・着実な実施、不断の改善に必要な科学的知見の整備・蓄積を行う。具体的には、シビアアクシデント対策、地震・津波対策に加えて火山対策等各種規制課題に対応した安全研究等を着実に推進する。

また、特定原子力施設に指定した東京電力福島第一原子力発電所について、燃料デブリの取り出し、輸送及び保管時の臨界管理等長期の廃炉工程において規制委員会として取り組むべき規制課題に対応した安全研究等を実施する。

【主な事項】

単位：百万円

- | | |
|-------------------------------|----------------|
| ▶ 発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業 | 1,443 (1,051) |
| ▶ 火山影響評価に係る研究事業 | 539 (257) |
| ▶ 燃料デブリの臨界管理に係る評価手法の整備事業 | 881 (750) |

2. 放射線モニタリング体制、原子力防災対策の強化

原子力規制委員会は、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力災害対策指針を策定し、この指針に基づき原子力防災対策を大きく見直ししてきたところ。そのため、平時からの環境放射線モニタリングを着実に推進するとともに、指針を踏まえ、緊急時におけるモニタリング体制の充実・強化を図る。また、国が指定する機関において、原子力災害医療派遣チームを含む医療関係者を対象とした連携体制の強化や専門研修の実施、防災訓練への参加等、原子力災害時における医療体制の実効性向上及び高度化を図るための取組を実施する。

東日本大震災からの復旧・復興に資する観点から、今後行われる避難指示解除及び避難住民の帰還等に向けて、住民の安全・安心を確保するため、きめ細かな環境放射線モニタリングを引き続き実施する。

【主な事項】

単位：百万円

- | | |
|---|----------------|
| ▶ 放射線監視等交付金
(立地道府県等における原子力施設のモニタリングに係る費用の交付) | 7,501 (7,177) |
| ▶ 緊急時モニタリングの体制整備事業 | 544 (新規) |
| ▶ 原子力災害時医療実効性確保等事業 | 495 (新規) |
| ▶ 環境放射線測定等に必要経費(*) | 1,520 (1,111) |

3. 原子力規制人材育成の強化

原子力規制委員会決定された「原子力規制委員会職員の人材育成の基本方針」に基づき、原子力安全人材育成センターを中核として、若手や中途採用の職員も含めた人材育成の抜本強化に向けた取組を実施する。

また、原子力規制を着実に進めていくことを目的として、原子力規制委員会職員のみならず、広く原子力安全・原子力規制に係る人材を確保・育成するために大学等と連携した人材育成事業を実施する。

【主な事項】

単位：百万円

- 原子力規制人材育成事業

301（新規）

4. 国際連携・協力、保障措置の着実な実施

東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓など、我が国の原子力規制に関する経験、知見を国際的に共有するだけでなく、海外の最新の知見を取り込むため、国際原子力機関（IAEA）等の国際機関や諸外国の原子力規制機関に職員を派遣するなど、連携・協力を強化する。

また、国際約束に基づく保障措置活動を着実に実施する。

【主な事項】

単位：百万円

- 国際原子力機関等拠出金
- 保障措置環境分析調査事業

522（493）

965（350）